

5年後、英語教育改革は功を奏しているか

上原 遼

先日、合同大学説明会というものに出かけた。驚いたことは、ほとんどの大学が、グローバル化の推進を謳っていたことだ。具体的施策として、外国からの留学生受け入れ枠の増大、英語の授業のみで卒業できる学部の創設、外国への留学の推進などがある。中でも、国立大学法人で「インターナショナルバカロレア特別入試」を実施する筑波大学と岡山大学は先見の明がある大学ということができよう。インターナショナルバカロレアを修了した生徒は、世界の大学への入学資格に相当する学力と学び方を身につけているからである。英語力だけではなく、自ら問題を発見し、調べ、考え、議論し、プレゼンテーションができる力を備えているのである。このような生徒を獲得し、さらに大学で伸ばしていくことは、グローバルな人材育成の近道である。これら大学の取り組みから、日本でグローバルな人材が求められていることがわかる。

大学でこのような人材育成を行うことは素晴らしいことである。しかし、大学でいくら取り組みを行ったとしても、それに対応できる生徒が、高等学校までの間に育っていない限り、効果を上げることは難しいであろう。高等学校卒業までに、大学のグローバル化施策に対応できる生徒が育つことに期待する。

折しも、昨年12月に、文部科学省は、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。6年後の2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図るというものである。これに伴い、現在小学校5、6年生で週1コマ行われている外国語活動は3、4年生で行われることになり、小学校高学年では、教科型としての英語の授業が週3コマ程度行われることになる。これに向けて、文部科学省は、本年度から、教員研修や教材の開発を行っている。国を挙げて、グローバル化に対応していこうという姿勢である。

本稿で話題とする5年後といえ、東京オリンピック・パラリンピックを来年に控え、文部科学省の英語教育改革の準備がおおよそ整う年である。グローバルな人材の育成には、英語力のみならず、日本人としてのアイデンティティや、思考力・判断力・表現力などが必要なことは承知しているが、本稿では、大学のグローバル化推進を下支えする、小学校、中学校、高等学校の英語教育改革準備が、5年後に功を奏しているのかを検討したい。

結論を言うと、5年後、改革準備は望ましい方向へ進んでいないと思う。施策として、教員研修や教材開発など、ハード面を充実させたとしても、大もとである英語教育の在り方についての考え方が今のままである限り、成果は期待できないばかりか、施策を講じたにもかかわらず成果が上がらないという焦りや空虚感が生まれかねないと思うのである。

英語教育の在り方についての考え方の転換とは、英語を学びの対象とすることから、英

語を学びの手段とし、英語で様々なことを学ぶおもしろさや楽しさを感じさせることへの転換である。このことについて、以下、授業に関する面と、家庭を含む環境面の2点で論じたい。

まず、授業に関する面である。文部科学省が、学校における英語の学習開始を小学校3年生に引き下げるのには、早く学習をスタートさせれば英語力が身につくという考えに基づいていると思われる。もちろん、低い年齢から始めることで、長い年月英語を学習することになるので、ある程度の成果はあるであろう。しかし、音声面に関して僅かな優位性があることを除いては、低年齢で学習を開始することと言語習得の因果関係はないことが、これまでの研究で明らかになっている。また、小学校5、6年生の英語の時間を週3コマ程度に増やす点で、文部科学省は、授業時数を増やすことによって、英語力向上を図ろうとしているようにも見える。しかし、適切な授業が行われなければ、たとえ低年齢からスタートし、授業時数を増やしたとしても、英語が得意になるどころか、早い段階で英語嫌いとなり英語学習を回避する生徒をつくることになりかねない。

適切な授業には、適切な内容・方法と教師の在り方がある。まず、授業の内容・方法についてである。英語の授業といえ、単語や簡単な言い回しを覚え、文法を理解し、与えられた場面の中でそれらを使ってみる、という流れがほとんどである。与えられた場面で使ってみるのはまだいい方で、単語や文法事項等を覚えるだけという授業も多い。練習問題には、自分と全く関係のない人物や事柄が登場し、それらの意味を考えたり言い換えをしたりする。このような学習は、英語を学習の対象としている。読み書きについても、興味のある内容や調べてみたい内容を読んだり書いたりするのではなく、単語や文法を学習するために用意された内容を読んだり書いたりするだけである。英語を知識として学ばせているだけで、本当の意味での英語使用の経験をさせてはいないのである。

本来、言語とは、何か情報をやり取りするために使用するものである。人と分かり合ったり、何か未知の事実を知ったり伝えたりという目的が存在するはずである。現在の英語教育は、それらを見捨て、単語や文法といった英語そのものを教えることにとどまり、英語を使って情報をやり取りする楽しさを味わせていないと考える。英語学習をスタートする小学生であっても、単語やフレーズを覚えさせるためのゲームや歌に興じさせたり、リアリティのない買い物ごっこや道案内などで、英語を使っている気にさせたりするだけでなく、本当の英語使用をさせることはできるはずである。これらが本当の英語使用ではないと考える理由は、小学生が英語で買い物や道案内をすることがほとんどないからだけでなく、それらの活動で何も新しい情報を得ないからである。会話パターンにそって英語を発しているだけである。一方、英語によるやりとりによって、例えば、友達の好きな食べ物や誕生日などを知ることができたら、これは本当の英語使用である。英語を使用することによって何らかの情報を得ることが大切なのである。中学生や高校生では、もっと充実した内容が英語で学べるはずである。つまり、生徒の発達段階に合わせ、身近なことを知ることからはじめ、学校、国、世界、歴史など、内容を広げていく中で、英語を使っ

て何かを知ることのおもしろさに気付かせるような内容・方法で授業を行ってほしい。

もちろん、単語を覚えることや文法を学ぶことを否定しているのではない。それらは英語を習得する上で、不可欠である。ただ、単語や文法を学ぶことが最初にあるのではなく、何かを知りたいから、それに必要な英語を学ぶという考えに転換してほしいのである。英語そのもののみを学ぶのではなく、内容のあるやりとりから文法等への気付きを促す指導法の開発が必要である。英語を教えた後で使わせる指導法から、英語を使いながら英語の構造に気付かせる指導法への転換である。筆者は、大学に入ったらこの点についての研究に具体的に取り組んでみたいと考えている。

次に、適切な授業のもう一つの要素、教師の在り方についてである。いくらよい教材が開発されても、授業の中で質の良いインタラクションが構成されなければ、英語は習得できない。そのためには、生徒の状況に合わせて、英語を臨機応変に使える教員の養成が必要となる。言語は、CD等による単なるインプットや、練習したフレーズ等をアウトプットすることだけではなかなか習得できない。学習者より能力の高い人とのインタラクションを積み上げることによって習得していくのである。また、英語そのものの知識だけではなく、社会的・理科的知識を英語で語ることのできる博識さも英語教師には必要であろう。

最後に、もう一つの論点である、家庭を含む環境面について論ずる。社会を構成する大人が、自ら英語を有意義に使う姿を見せてほしい。英語を使う場面は何も、外国人と話すことや海外旅行に行くことばかりではない。現在は、インターネットで世界中の情報を得ることができる。また自分の考えや作品等を世界中に発信することができる。筆者自身、英語を使って様々なことを楽しむ両親によって、英語絵本の読み聞かせをしてもらうことから始まり、英語の世界を広げてもらった。そのうち、自分自身で英語を聞いたり話したり、読んだり書いたりして、様々なことを伝えたり知ったりすることを楽しみながら、英語を身につけてきた。単に会話ができることだけにとどまらず、社会的・理科的事象についても、英語を使用することで知識を得てきた。今は、世界中の同世代の友達とインターネットを介して情報交換をすることを楽しんでいる。英語圏の友達だけではなく、中国や韓国、中東の友達とも、英語を使って情報交換ができるのである。英語を使用することで、こんなにも世界が広がるという喜びを大人自ら子どもたちへ示してほしいのである。何事も、すそ野が広がれば自ずと頂点は高くなるものである。英語を楽しむ人のすそ野が広がってほしい。きっと、英語を楽しみながら学ぶ生徒が増えるはずである。

以上の通り、日本の英語教育改革については、英語を使って様々なことを楽しむことへの考え方の転換を行わない限り、文部科学省がいかなる施策を講じても、これまでの英語教育と変わらず、成果は期待できないと思う。従って、本論の結論は、5年後、英語教育改革準備は功を奏していない、である。しかし、逆に言えば、以上のような考え方の転換を図り、目標設定、カリキュラム開発、教員養成、及び教材開発を行えば、日本の英語教育は、よりよい方向へ進んでいくと考え、文部科学省に期待しているのである。